

施策名：大規模災害等への即応力の強化

事業名	担当課・室名	ページ
広域防災拠点設備等整備事業	防災危機管理課	2 / 5
原子力防災対策推進事業	防災危機管理課	3 / 5
地震・津波対策推進事業	防災対策室	4 / 5
県民安全・安心メール配信事業	防災対策室	5 / 5

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	広域防災拠点設備等整備事業		事業期間	平成27年度～平成28年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
						施策区分	大規模災害等への即応力の強化
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	防災危機管理課		評価者	防災危機管理課長 法華津 敏郎

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	南海トラフ巨大地震など大規模災害時に、救助活動や医療活動、支援物資の調達及び輸送活動など広域的な応援を、迅速かつ効率的に受け入れる体制整備が課題となっている。	事業の目的	大分スポーツ公園等に広域防災拠点として必要な設備等の整備を計画的に行い、広域受援計画を策定することで、広域防災拠点を中核とする受援体制を構築し、近い将来発生が予想される南海トラフ地震などの広域大規模災害における救助・救援活動の迅速な実施に資する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①大分スポーツ公園における設備等の整備 自家発電装置など必要な資機材の整備 ②広域防災拠点と関連する施設に係る資機材等整備 災害ボランティアセンター用資機材などの整備 ③広域受援計画策定委員会推進費 広域受援計画を策定するにあたり委員会を開催(年2回)		・必要な資機材等の整備に当たり、機種の見直し等を図り経費を節減		総コスト		82,170	159,446
				事業費		79,170	156,446
				(うち一般財源)		13,170	3,446
				人件費		3,000	3,000
				職員数(人)		0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題
	広域受援計画策定委員会の開催(回)	目標値			2			
実績値				2				
達成率				100.0%				
目標値								
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
	大分県広域受援計画の策定(件)	目標値			1			
実績値				1				
達成率				100.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・広域防災拠点基本計画に沿って、広域防災拠点としての必要な通信設備及び資機材等の整備の実施 ・資機材の整備にあたり、引き続き経費を節減				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	原子力防災対策推進事業		事業期間	平成27年度～平成 年度	政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
					施策区分	大規模災害等への即応力の強化
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	防災危機管理課	評価者	防災危機管理課長 法華津 敏郎

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県は、国の定める「原子力災害対策が重点的に講じられる区域」外にあるが、万一の場合に備え、重点区域に準じて必要な対策が取れる体制を整えている。しかしながら、本県の特性を反映させた防護対策の住民等への周知不足、大量の情報を扱う職員の情報リテラシー不足などの課題がある。	事業の目的	万が一、近隣の原子力発電所で重大事故が起こり、放射性物質拡散の影響が本県に及ぶ可能性がある場合においても、正確で確実な情報収集・伝達を行い、適切な防護措置等を実施できる体制を確立する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①情報連絡体制 愛媛県との連携強化、佐賀県及び鹿児島県からの情報連絡体制の強化 ②防護措置の体制(モニタリング) 県内モニタリングポストに非常用ディーゼル発電機を設置(3箇所) ③普及・啓発 防災関係者を対象に研修会を実施(1回) ④原子力災害対策に関する各種実施要領の見直し 原子力災害対策部会(2回)や原子力災害対策研究チーム会議(6回)において各種実施要領に規定する個別対策の見直しを検討	・原子力防災協議会や原子力防災広域連携推進会議等に参加することで、関係各県との連携を強化 ・愛媛県と共同で訓練を行うことで、より実践的・効果的な訓練を実施	総コスト		23,903	10,491
		事業費		15,903	2,491
		(うち一般財源)		5,903	1,028
		人件費		8,000	8,000
		職員数(人)		0.80	0.80

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	原子力災害対策研究チーム会議開催回数(回)	目標値			5	5		
	実績値			6				
	達成率			120.0%				
原子力災害対策部会開催回数(回)	目標値			1	1			
	実績値			2				
	達成率			200.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	原子力防災訓練参加機関数(機関)	目標値			50	50		
	実績値			53				
	達成率			106.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・本県の特性を反映させた防護対策の住民等への浸透
- ・原発事故発生時、国・自治体等の関係者が応急対策の検討を効率的に行う拠点となるオフサイトセンターに派遣する派遣員の情報リテラシーを向上
- ・訓練の積み重ねにより実効性を向上

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	地震・津波対策推進事業		事業期間	平成26年度～平成28年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
				施策区分	大規模災害等への即応力の強化		
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	防災対策室		評価者	防災対策室長 田邊 隆司

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	津波等の対策は着実に進んでいるが、今後も地震津波対策アクションプランの推進が必要であり、特にプランの減災目標である津波による人的被害の軽減には早期避難が重要である。	事業の目的	今後50年以内に90%の高い確率で発生が予想されている南海トラフ巨大地震に備え、市町村が実施する高齢者等要支援者の早期避難に必要な避難補助用具の整備、避難地や避難路の整備などに対し助成し、大規模地震発生時の被害軽減に資するとともに、県民の安全・安心の確保を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①災害時非常用備蓄品整備事業 避難所要資材(炊き出し用釜、発電機、簡易トイレ等)の購入(11市町) ②避難路整備事業 避難路の舗装・手すりの整備(5市町、23箇所) ③避難地整備事業 備蓄倉庫・看板等の設置(4市) ④その他地震・津波対策に対する助成 要援護者避難補助用具の整備(3市)、孤立集落通信設備(小型IP通信機)の整備(1市)等		・補助項目の見直しを行い、新たに2項目を追加	総コスト	111,575	74,595	205,000
			事業費	106,575	69,595	200,000
			(うち一般財源)	106,575	69,595	200,000
			人件費	5,000	5,000	5,000
			職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
災害時非常用備蓄品整備市町村数	目標値		13	12	10	10	a	・地震津波避難行動計画に沿って実施した訓練の検証の結果、必要となった避難地や避難路の整備について、補助制度のある28年度までに実施を促進 ※各年度ごとに市町村の要望を確認して翌年度の目標値を設定している。	
	実績値		12	11					
	達成率		92.3%	91.7%					
避難路整備数(箇所)	目標値		30	19	25	25			
	実績値		31	23					
	達成率		103.3%	121.1%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
事業実施市町村数	目標値		16	15	12	12	b	東日本大震災を受け、避難路の整備や非常用資機材の備蓄品等市町村における喫緊の防災・減災対策が促進された。 ※各年度ごとに市町村の要望を確認して翌年度の目標値を設定している。	
	実績値		14	12					
	達成率		87.5%	80.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・これまでの市町村の取組状況や今回の熊本地震での課題等を踏まえ、市町村へ補助事業の活用を一層働きかけ				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	県民安全・安心メール配信事業		事業期間	平成20年度～平成 年度	政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
					施策区分	大規模災害等への即応力の強化
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課(室)名	防災対策室	評価者	防災対策室長 田邊 隆司

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	災害時の被害を最小限にするためには、いち早く情報を得て避難等の行動をすることが肝要であるが、様々な手段を組み合わせ、漏れの無い情報入手体制を整えておくことが課題となっている。	事業の目的	あらかじめ登録された携帯電話等メールアドレスに対し、防災情報や避難情報等を迅速・確実に一斉配信し、県民の安全・安心確保を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況				コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①防災情報等の配信 気象警報、地震速報、津波情報、火山情報、土砂災害警戒情報、避難情報等 配信回数154回 ②登録者拡大に向けた登録促進活動 広報用チラシの作成・配布 ※防災イベントや講演会等での広報、県及び市町村広報誌への登録案内の掲載、関係機関及び団体への広報等						総コスト	4,823	4,820	4,821
						事業費	2,323	2,320	2,321
						(うち一般財源)	2,323	2,320	2,321
						人件費	2,500	2,500	2,500
						職員数(人)	0.25	0.25	0.25

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	イベント及び講演会等での広報活動回数	目標値		12	24			
	実績値		21					
	達成率		175.0%					
	目標値							
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	県民安全・安心メール登録者数(人)	目標値	27,000	30,000	30,000			
	実績値	22,251	23,086					
	達成率	82.4%	77.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- 気象情報や避難情報等の県民への配信が、居住する市町村によって差が生じないように、県による事業実施(県下全域をカバー)継続
- 継続的な登録促進による、県民への更なる周知(教育機関、マスコミ等との連携拡充)
- 災害に対する機運が高まるタイミングを捉えた登録促進活動の実施